



SOCIAL

安全な職場環境のために



当社は、協力会社の建設従事者の皆さまおよび当社従業員の健康と安全を確保し、安心して働けるよう「安全・品質・環境マネジメントシステム」の一環として、「予防」「全員参加」「継続的な知識と意識の向上」を柱とした労働安全衛生マネジメントシステムを運用しています。この考え方を基本に、協力会社の建設従事者の皆さまおよび当社従業員が一丸となって、安心して働くことのできる安全な作業所環境の構築を目指します。

また、労働安全衛生マネジメントシステムの運用にあたってはリスクアセスメントが重要であるととらえ、各作業に潜む危険性・有害性を特定し、その重篤度と発生頻度のリスクを見積もるとともに優先度を決め、リスク低減対策を検討した上で、作業を開始しています。

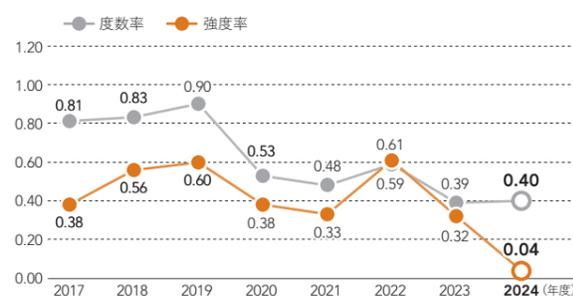


取締役専務執行役員
安全本部長
平野 徹

2024年度の活動実績

2024年度の安全衛生目標は「死亡・重篤災害“ゼロ”」「第三者災害“ゼロ”」「度数率0.45未満」でしたが、死亡・重篤災害はゼロ、休業4日以上災害を対象とした度数率は0.40となり、目標を達成することができました。しかしながら、延べ労働時間に対する全災害の災害発生率が改善していないこと、大きな災害につながりかねない災害が発生していることなど、取り組むべき課題は多く残っています。2024年度は安全施策の一つとして「安全の誓いの日」を設け、より一層の安全衛生管理の徹底と推進を図ってまいりました。

*度数率=死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000=(延べ労働時間100万時間あたりの労働災害死傷者数)
*強度率=延べ労働損失日数/延べ実労働時間数×1,000=(延べ実労働時間1,000時間あたりの労働損失日数)



2025年度の目標

2025年度の全店安全衛生目標とその達成に向けた重点取組事項5点を下記の通り設定しましたが、残念ながら2025年4月に死亡災害が1件発生しました。今後は不安全行動に起因する災害発生の防止対策により一層注力するとともに、全社員が日々の業務の中で「安全第一」と「業務フロー」を徹底し、災害予防と健康増進に取り組んでまいります。

2025年度 安全衛生目標

「死亡・重篤災害“ゼロ”」「第三者災害“ゼロ”」
「度数率0.35未満」

2025年度 重点取組事項

- フロントローディングによるリスクアセスメント徹底
- 職員・作業員の安全知識と感性の向上
- みんなで安全管理密度を高める
- 作業所安全管理のDX推進
- 職員・作業員の私病、通勤時交通災害を抑止する

安全管理のDX化 遠隔監視センターの設置

全国の各作業所では、場内にWEBカメラを設置し、工事の作業状況、悪天候時の状況確認、入退場管理などの効率的な現場管理に利用しています。また、新たに移動式のWEBカメラを導入し、ブラインドになる危険警戒箇所へ積極的に設置しています。

本社安全部内の遠隔監視センターでは、専任の担当者を配置してカメラを設置した全作業所の映像を閲覧でき、不安全な設備や行動がないか安全管理を行なっています。



遠隔監視センターでの安全管理

移動式WEBカメラ

安全で効率的な作業所管理の実現に向けて

経営トップによる安全パトロール

当社では「三現主義」(現地へ行き、現物を見て、現実を確認する)に基づく安全管理を実践しています。また、全国安全週間、全国労働衛生週間、建設業年末年始労働災害防止強調期間、建設業年度末労働災害防止強調月間に合わせて、全国の作業所への経営陣による朝礼または昼礼参加の「経営トップパトロール」を年間行事として実施しています。

また、日常の安全管理状況を確認するため、経営層および本社工事・安全部門の幹部が、事前予告なしの抜き打ち安全パトロールを継続的に実施し、常日頃から緊張感を持った手を抜くことのない安全管理の実践を図っています。



経営トップによる安全パトロール

従業員教育・職長・安全衛生責任者教育・事業主教育

従業員の安全衛生教育については、30歳代前半までに基本的な安全衛生知識をマスターし、現場の状況に応じた確かな安全衛生管理のできる能力を身に付けるための教育体系を再構築しています。2024年度からは、安全本部が現場へ訪問して指導を行う若手職員出前教育の運用を開始し、延べ931名に実施しました。また、安全衛生基本教育動画を40本以上制作して社内ホームページに掲載し、教育コンテンツとして活用を開始しています。経営層、本

社、支店などが実施する安全パトロールでは若手従業員が同行し、より実践的なOJTをとまなう安全教育にも取り組んでいます。

また、労働安全衛生規則改正(2024年4月1日施行)により、化学物質管理者の選任が義務化されたこととともない、当社職員を対象に化学物質管理者教育を実施しました。協力会社の職長に対しては、職長・安全衛生責任者教育を初任者コース(2日間)、能力向上コース(1日間)を延べ471名に実施しました。2025年度も継続して実施してまいります。

災害防止は元請会社と協力会社が一丸となって取り組むことで成し遂げることができます。全国の各拠点で協力会社と意見交換を行うとともに、事業主を対象とした安全教育も継続して実施してまいります。

2024年度 安全管理に関する研修実績

	圧倒的教育	職長・安責者教育 (初任者コース)	職長・安責者教育 (能力向上コース)	事業主研修	若手職員 出前教育	化学物質 管理者教育
延べ受講者数	492人	232人	239人	876人	931人	91人
延べ研修時間	1,722時間	3,248時間	1,355時間	1,752時間	931時間	637時間
一人あたり時間	3.5時間/人	14.0時間/人	5.7時間/人	2.0時間/人	1.0時間/人	7.0時間/人

Topics

「まぶたの家族運動」動画のご紹介

当社は、すべての作業所において「まぶたの家族運動」を行なっています。まぶたの家族運動はかけがえのない家族に悲しい思いをさせないために、安全で確実な作業を行い、無事に家族のもとに帰ることを瞑想し誓うことで、安全意識を高めるための運動です。

